

kanamoto. カナモトエグザミナー examiners

vol.20

2002年10月期中間決算号

Shareholders' Report

Semi-Annual Report 2002

第38期中間事業報告書 ————— 4

News Headline

カナモトの動き ————— 2

Forum

Q&Aコーナー 特別編

「カナモトエグザミナー」読者アンケート結果 ——— 13

A View Point

「パリュウを追求する姿勢が長期投資の成功を生む」

日本個人投資家協会理事 木村喜由氏 ——— 17

第38期中間決算を発表

6月14日(金)に、第38期(2002年10月期)の中間決算短信を発表しました(詳細は小誌4ページ以降に事業報告書を掲載しております)。

今回は、中間決算短信発表前に業績予想の修正発表をさせていただき、連結・個別ともに期初に予想していたよりも営業利益、経常利益、中間純利益のすべてにおいて、二桁の大幅増となりました。

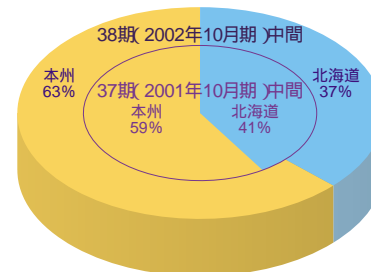
当社の主力事業である建設機械のレ

ンタル事業部について、セグメント別の状況を簡単にご説明しますと、営業拠点のスクラップ & ビルドについては、小規模の拠点を中心に8拠点の新設を実施したほか、2拠点を閉鎖しました。

また、ここ数年の本州地区での営業エリア拡大と、北海道地区の公共工事減少も影響して、レンタル収入における北海道のシェアは37%と、前年同期と比較すると、一段と本州地区での収入が増加しており、当社の全国展開の政

策が着実に進行していることがあらわれています。

当社(単独)のレンタル収入の内訳



下水消化ガスを利用した発電技術開発の研究実験に、MTGの採用が決定



米国キャブストーン社製マイクロタービン発電機
インダストリアルパッケージ

福岡市下水道局と日本鋼管株式会社(NKK)とカナモトが共同で実施する「下水消化ガスによる発電技術開発の共同研究」に、カナモトが販売・レンタルを手がける米国キャブストーン社製マイクロタービン発電機(MTG)が採

用されることになりました。

この研究は、下水汚泥中の有機物を微生物が分解する過程で得られるメタンガスを燃料にMTGで発電を行うもので、今夏にも実験を開始し2005年3月末までの約3ヵ年にわたって行われる予定です。

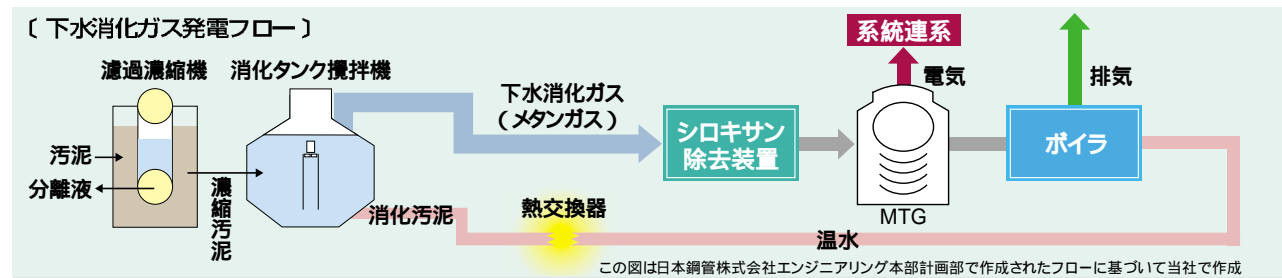
当社が手がけるMTGが、未利用ガス利用プラントに採用されるのは、「2001年うつくしま未来博」における鹿島建設の出展ブース、住友石炭鉱業株式会社・新赤平鉱山における炭鉱メタンガス発電に続いて3件目の案件となります。

下水消化ガス発電は、これまで一部

の大・中規模の下水処理施設でガスエンジン発電機を用いた事例はあるものの、大がかりな設備を必要とすること、維持管理面でも課題が残ることから、国内に多い小規模の下水処理施設では導入されていませんでした。

また、下水消化ガスに含まれるシロキサン(シャンプーやリンス、化粧品などに添加されているポリマー)の燃焼化合物が燃焼室などに付着することで、エンジン本体に悪影響が及ぶという問題も確認されていました。

今回の実験では、NKKが他社に先駆けて開発したシロキサン除去装置も併設され、シロキサンによるタービンへ



の影響、主に連続運転による通年の稼働データを取り、MTGの長期安定性と耐久性の確認も行われます。

今回の実験設備は、福岡市ふくしゅう和白水処理センターに設置され、水分を取り除いた汚泥を攪拌機で温め、発酵して出たメタンガスをMTGで燃焼させて発電するシステム。また、コ・ジェネレーシ

ンシステムにより、排熱を消化タンクの加温やその他設備への熱供給にも利用します。

そして、この研究の最大の意義のひとつが、コンパクトなMTGを採用することと、運転に必要なメタンガス量も1日当たり450Nm³程度にとどまることよって、既設の中・小規模の下水処理施

設でも導入可能なシステムが構築できる点にあります。当社にとっても、相当台数のMTGの需要が期待できる、有望な研究と位置付けられます。



和白水処理センター

東京三菱銀行・三菱信託銀行ほか、全10行とのシンジケート・ローン契約を締結。業容拡大のための情報ネットワーク構築も視野に

カナモトは、東京三菱銀行および三菱信託銀行をアレンジャーに、計10行と総額70億円のシンジケート・ローン(協調融資)契約を締結しました。シンジケート・ローンとは、複数の金融機関がグループを結成し、同一の約定条件に基づいて行われる、貸付・保証等の大型信用供与。これを利用してすることで、これまで各金融機関によって異なっていた借入条件を一本化できること、また、エーエージェントが取引手続きの総代理人となることで事務の合理化が実現。さらに金利コスト面においても社債発行コストと比較し、好条件での資金調達が可能

になりました。今回の案件は、6ヵ月のコミットメント期間付ターム・ローンで、6ヵ月の間、契約極度額70億円の範囲内で自由に資金を引き出すことができます。借入期限は無担保で5年が設定されています。

この融資を通じて当社が調達する資金は、ユーロドル建普通社債(発行額53億円)の償還資金に充当され、残金については首都圏を中心とした新規事業所の出店費用やレンタル機器の購入代金に充てる計画です。

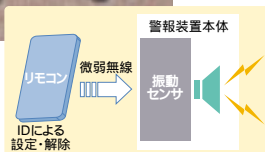
今回のシンジケート団には、当社の既取引先である8行に加え、新規取引先として新たに有力地方銀行2行が

参加。これは、当社が新規出店に際して必要となる地場のマーケット情報や、アライアンス先の候補となる企業の情報を取得するための情報ネットワーク構築を目的としています。

本シンジケート・ローンの概要

契約極度額：70億円
契約調印日：2002年6月7日
コミットメント期限：2002年11月29日
借入期間：借入実行日より5年間
アレンジャー等：
アレンジャー...東京三菱銀行・三菱信託銀行
ジョイントアレンジャー...みずほコーポレート銀行・三井住友銀行
エーエージェント...東京三菱銀行
シンジケート団：
既存取引金融機関 東京三菱銀行、三菱信託銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、北洋銀行、農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会、信金中央金庫
新規取引金融機関 百十四銀行、第四銀行

盗難防止警報装置「盗られまセンサー」を開発



高級車が次々と盗まれる まるでフィクション映画のような話も、日本でも日常茶飯事。物騒な世の中になりました。乗用車と同じく、建設機械の盗難も年々増加の一途を辿っていて、ここ数年の当社における被害額は数億円に上ります。レンタル会社だけでなく、保険会社にとっても頭の痛い話です。そこで盗難を最

小限に押さえるべく、当社では盗難防止警報装置『盗られまセンサー』を自社開発。最近話題のペット型ロボットにも採用されている三次元加速度センサーを内蔵したスグレモノです。自社機用を開発を開始したのですが、同じ悩みを抱える業界の各社にもご利用いただき、盗難被害の撲滅に役立てたいと思います。

第38期中間事業報告書 [2001(平成13)年11月1日から2002(平成14)年4月30日まで]

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

当社グループは、“自主・自律の精神のもと、常に変革を求め前進すること”を行動指針として、取引先、株主等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することを基本方針としております。

当社グループとしましては、連結グループ経営を一層強化・徹底し、当社の主要な経営の柱である建機レンタル事業を核に、お客様のニーズを掘り起こし新たなサービスを提供すべく、時代環境に即応した事業チャレンジを続けてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。

これらを遂行するために、従前から経営指標としてキャッシュ・フローの重要性に着目し、EBITDA(減価償却前営業利益)の成長に努めております。

なお、投資単位については、現状、市場において適正な位置付けにあると考え、当面、その引下げは考えておりません。ただし、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的に対応を検討してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

主力の建機レンタル事業で、自他共に認められるトップ企業となるべく、営業戦略は、次の二つを継続して実行しております。

既存営業テリトリでは小規模店舗を多数出店する「ドミナント化」戦略によるレンタル用資産の稼働率向上と、地域

ユーザーの囲い込み

西日本地区など自前の営業拠点を持たない地域においては、アライアンスグループ構築による営業基盤の拡大

この戦略を継続した結果、現在では、従業員数1,300名超を数える企業グループを形成しており、今後も拡大傾向にあります。

しかしながら、拠点数や従業員数などの増加は、組織の硬直化を招く恐れがあることから、当社ではこれを回避すべく、2001年11月からスタートした新三ヵ年計画“カナモトサバイバルプラン”で、下图のとおり、社内体制の強化を図っております。

なかでも、ローコストオペレーションについては、当社の下部構造として、同業他社に大きく先行している全拠点オンラインネットワークを最大限に活用し、事務効率化を一層推し進めるとともに、レンタル資産の効率稼働に努めております。スクラップ&ビルドに関しては、不採算店舗を一定の基準のもとダイナミックに閉鎖するとともに、人材やレンタル資産をニーズの高い地域にシフトする攻撃型の体制を採ります。短期間で採算性を確保できる出店を優先させます。具体的には首都圏、特に東京周辺が最優先地域となります。

また、アライアンスグループについては、

連結・非連結を問わず、それぞれの企業体質の強化とグループとしての企業連携を強化してまいります。昨年11月には九州南部を営業エリアとする第一機械産業(株)鹿児島県鹿屋市)を子会社化いたしました。

なお、財務・管理部門における戦略としては、多様かつ良質な資金調達観から、引き続き債券格付の向上を目指し、財務体質の改善と強化を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備、コーポレートガバナンス等に関する施策

当社のグループ経営については、グループ各社の経営陣による「アライアンスグループ会」を定期的開催し、グループの経営目標と経営方針を周知徹底するとともに、グループ参画企業各社の相互一体感と自主性の調和を図っております。特に連結対象の会社については、それぞれに企業体質の強化、財務基盤の確保を図ることで、グループ全体の事業展開力の向上を目指しています。

また、当社においては、執行役員制度を2001年1月から取り入れ、業務執行の責任の明確化と、意思決定の迅速化を図っております。レンタル事業部門においては組織体系を整理統合し、各地区における責任体制の明確化を図っているほか、経営方針などトップダウンの指示通



達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。なお、当社の136拠点の所属長についても、有望な若手社員を積極的に登用するなど、年功序列制を廃し実力成果主義を重視しております。

5. 会社の対応すべき課題

昨今の公共事業費削減とそれに伴う建設会社のレンタル単価値下げ圧力から、建機レンタル業界における利益率は悪化の傾向を辿っております。当社ではこのような環境の中でも持続的な企業の成長を遂げるべく、かねてからリニューアル工事需要に対応する機械(橋梁点検車)や、競合他社では導入していない特殊機械(大型発電機や地盤改良用機械)など最新機器の導入に加え、迅速かつ確な整備、そして手厚い動産補償制度など他社との差別化を図り、これを全国のユーザーに提供するべく、体制を整えてまいりました。

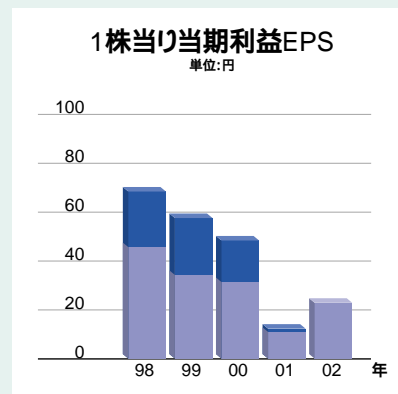
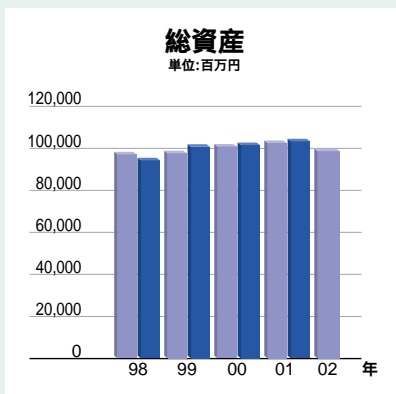
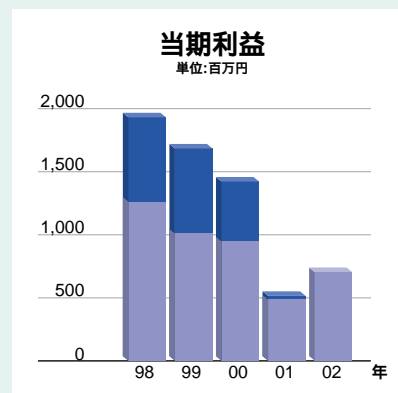
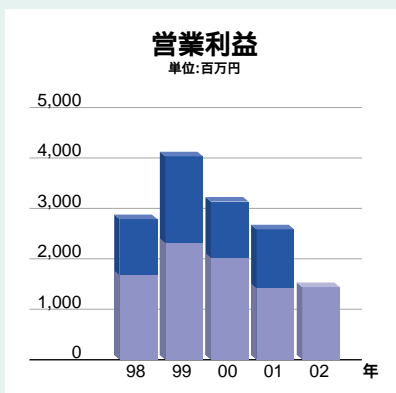
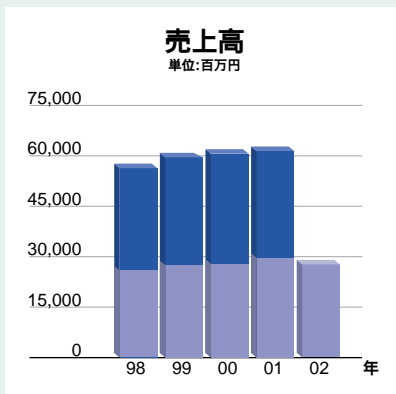
しかしながら、この差別化は一方で高コスト化を招く要因ともなりうることから、前述のとおり、2001年11月からの三カ年計画“カナモトサバイバルプラン”を策定し、レンタル資産の計画購入による購入コストの削減や、あらゆる支出の見直しと低減を推し進めることにより、サービスのクオリティを落とすことなく、ローコストオペレーションの実現に努めます。

サービスのクオリティの高さ、組織の変更によるトップダウン体制を最大限に生かすべく、営業の陣容についても、営業員からトップまで体系だった組織的営業を実施します。

また、営業テリトリでは、大市場である首都圏、特に東京都への出店は、拠点用地確保等の問題から遅れ気味でありましたが、今後はこの首都圏を当社の最重要地

財務ハイライト(当社単独決算)

■ 通期 ■ 中間期



区に据え、営業拠点網構築を推し進めます。競合他社も数多く、出店の採算性には厳しさが予想されますが、当社にとっては新たに構築する拠点網であることから、相応の成果が期待できます。

一方、建機レンタルに継ぐ新たな主力事業を創造するために、引き続きベンチャービジネス支援事業を実施してまいります。これまでの出資事業の中では、「マイクローター・ピン発電機」や「VoIP(インターネット電話)技術」などが有望視されております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済も、引き続き全産業で業況判断(DI)がマイナスを示したほか、景気動向を無視した財政再建策の強行から、三月危機説がまことしやかに語られるほど、景況感は悪化しました。

当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業費の減少に加え、また、民間設備投資も首都圏以外は急減速するなど、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

① 建設関連事業

日本土木工業協会(2002年6月発表)調べによれば、2001年度の最新建機レンタル依存率は、55.5%(対前年1.2ポイント増)と、建機レンタルへの希求は変わらず旺盛ではあります。しかし、公共事業予算の削減により、公共工事発注件数が減少して建設業界の売上全体が縮小したことから、当社を含む建機レンタル業者に対する単価値下げ圧力は強く、レンタル依存率が上昇傾向にあるにもかかわらず、建機レンタル業界全体の売上もまた

減少傾向にあり、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況でありました。

当社の状況(単独)

当社の建機レンタル事業部門ではレンタル収入を確保すべく、既存の拠点ネットワークを再編成し、北海道を二分化、本州についても東北6県、関東信越、近畿中部の三つに整理統合しレンタル資産の流通効率を高めつつ、不採算拠点を閉鎖すると同時に、人材やレンタル資産を不採算地区からシフトするなど機動的な事業展開を行いました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+1/-0、東北地区+3/-1、関東地区+3/-1、近畿中部地区+1/-0の計+8/-2で、差し引き6拠点の増設となりました。西日本地区のアライアンス戦略が奏効したことも手伝って、レンタル収入は5.8%減と最小限にとどめられました。

地域別の建機レンタル売上の状況は、北海道地区は公共事業減少の煽りをまともに受け対前年同期比12.5%減、東北地区も北海道と同様に9.2%減、公共事業並びに民需が旺盛だった東京を含む関東信越地区は5.8%増、また、近畿中部地区は9.1%増でありました。

一方、同部門での販売収入については、東南アジアの好調な経済に支えられ中古建機販売が大きく順伸び、また、国内においても地道な販売活動を展開した結果、前年同期比では12.2%増となりました。

利益面におきましては、期初から徹底実施している新三ヵ年計画・カナモトサバイバルプランによるコスト削減効果と、設備投資(レンタル資産)を維持しつつ減価償却費負担を平準化できるよう同資産の導入形態見直しによりバランス効果を高めたことなどから営業利益が回復、当初の予想を大きく上回りました。

連結子会社の状況

建設関連事業の連結子会社各社の中間決算は以下のとおりです。

タニグチは、北海道の公共工事減少の煽りを受けつつ売上高は対前年同期比0.6%増と健闘したものの、中間純利益は同30.1%の結果となりました。

アシストは、昨年の営業拠点増強が奏効し、売上高は同20.0%増、中間純利益も同12.5%増となりました。

エスアールジー・カナモトは、札幌に新しく拠点新設をしたことから、売上高は同16.5%増となったものの、単価下落から当期利益は前年並の結果となりました。

カナテックは、アライアンスグループ各社への供給が軌道に乗り売上高は倍増しましたが、多様化した部品構成と運送経費によってコスト高となったことから、中間純利益は同10.0%となりました。昨年11月から新たに加わった第一機械産業(株)は、決算月変更により変則決算を行ったため、純粋な比較はできませんが、建機レンタル、販売収入並びに中間純利益もともに好調に推移しました。

以上の結果、建設関連事業における中間連結業績は、売上高は288億33百万円(対前年同期比2.8%増)、営業利益は16億64百万円(同5.1%増)となりました。

② 鉄鋼関連事業

商圏とする北海道地区、なかでも大量消費地区である札幌圏での販売に注力しましたが、民間需要が一向に立ち上がらないなど建設投資減少の影響を受けたこと、また、本年1月末日をもって製鉄原料(鉄スクラップ)部門を廃止したことから、売上高は31億57百万円(対前年同期比19.3%減)、営業利益は11百万円となりました。

③情報通信関連・その他の事業

情報通信関連事業を営む当社情報機器事業部門のレンタル収入は、新型機が一巡したことと企業の研究費などが不況の煽りで減少していることから、レンタルも対前年同期比14.2%減と伸び悩みました。販売売上については、同1.5%の微増でありました。

その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、当社発祥の地に活性化をもたらせる存在となるべく設立しましたが、伸び悩む個人消費と酒販業界の古い体質から販路拡大ができず、やむなく本年2月をもって地ビールの生産を中止しました。なお、同社の収益はもともと瑣末であったことから、決算への影響は僅少であります。

情報通信関連・その他の事業での売上高は、6億24百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は同 25百万円となりました。

平成14(2002)年10月期
中間連結経営成績の結果

	当中間期 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	32,615	0.1
営業利益	1,695	3.5
経常利益	1,779	13.6
中間期純利益	931	78.0

{ その他 }

ベンチャービジネス支援事業は景気後退の影響で有望な投資先が減少していることから、資本出資等による支援はありませんでした。

なお、キャブストーン・マイクロタービン発電機は、未利用ガス(炭鉱ガス、バイオガス、消化ガス等のメタンガス)を燃料とするプロジェクト営業を実施、今後二期

待のもてる結果が得られております。

2.連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加え、退職給付引当金の減少、売掛債権の減少、仕入債務の減少があり、法人税等の支払額が増加したものの、前中間期に比べ、8億38百万円増加し、87億8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出から、前中間期に比べ、3億48百万円減少し、6億17百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の買入消却による支出があるものの、長期借入れによる収入があり、前中間期に比べ、47億84百万円増加し、34億58百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、48億44百万円増加し、206億24百万円となりました。

3.通期の見通し

上期に引き続き、公共事業予算は削減が実行されており、底を打ったといわれている民間設備投資需要も本格化の様相を呈していないことから、建機レンタル売上の増加は多くを期待できず、売上高は微減、償却負担の軽減など収益構造の改善及び新会計基準に伴う一時的費用負担もなくなることから、利益水準は相応に確保できる見込みであります。

当社グループでは、主力事業である建機レンタル事業での一層の収益確保を目指し、同部門と同部門のグループ各社の営

業強化を行なってまいります。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は、首都圏を優先いたします。

平成14(2002)年10月期
連結決算の予想

	通期連結予想 (百万円)	対前年同期比 増減(%)
売上高	63,200	6.2
営業利益	2,350	18.2
経常利益	2,320	28.8
当期純利益	1,130	139.4

上記予想は、本年5月29日に発表した業績修正の
とおりであります。

また、昨年11月に当社グループの大型複合営業拠点、発寒メガステーション(札幌市西区発寒)を開設しましたところ、相乗効果が徐々に現れていることから、他の地域でもグループ一丸となった営業活動を行う計画です。

連結子会社についても、当社の主力である建機レンタル事業との連携が多いことから、当社営業との一層の連携・一体化を図り効率営業を推進します。

なお、情報機器事業部門ではソフトフロント社のVoIPインターネット電話：製品名KISARAを、またその他事業ではキャブストーン・マイクロタービン発電機を、引き続き拡販するように努めます。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	第37期中間 (2001.4.30現在)		第37期末 (2001.10.31現在)		第38期中間 (2002.4.30現在)	
	金額	構成(%)	金額	構成(%)	金額	構成(%)
資産の部						
流動資産	45,643	43.0	46,224	43.3	45,620	43.9
現金及び預金	15,784		15,996		21,011	
受取手形及び売掛金	24,047		25,807		20,439	
有価証券	272		114		204	
たな卸資産	1,368		1,117		958	
建設機材	3,378		2,931		2,784	
繰延税金資産	222		230		247	
その他	769		351		375	
貸倒引当金	200		324		400	
固定資産	60,537	57.0	60,414	56.7	58,236	56.1
有形固定資産	54,379	51.2	53,970	50.6	51,768	49.9
レンタル用資産	20,336		19,820		17,549	
建物及び構築物	8,182		8,163		8,068	
機械装置及び運搬具	1,338		1,300		1,239	
土地	24,181		24,396		24,635	
その他	340		289		275	
無形固定資産	72	0.1	84	0.1	89	0.1
投資その他の資産	6,086	5.7	6,359	6.0	6,378	6.1
投資有価証券	4,560		3,789		3,745	
繰延税金資産	609		1,567		1,701	
その他	1,495		1,449		1,538	
貸倒引当金	579		446		606	
資産合計	106,181	100.0	106,639	100.0	103,857	100.0
負債の部						
流動負債	32,462	30.6	31,927	29.9	35,420	34.1
支払手形及び買掛金	13,324		12,620		10,724	
短期借入金	516		510		750	
1年以内返済予定の長期借入金	7,889		7,819		8,304	
1年以内償還予定の社債	—		—		5,277	
未払法人税等	1,263		1,319		920	
未払金	8,349		8,299		8,129	
賞与引当金	538		594		573	
その他	580		763		739	
固定負債	41,859	39.4	43,802	41.1	36,838	35.5
社債	5,277		5,277		—	
転換社債	9,733		9,281		7,754	
長期借入金	13,293		14,547		16,831	
役員退職慰労引当金	273		282		176	
退職給付引当金	1,018		2,008		2,054	
長期未払金	12,262		12,405		9,829	
連結調整勘定	—		—		28	
その他	—		—		164	
負債合計	74,321	70.0	75,729	71.0	72,258	69.6
少数株主持分						
少数株主持分	108	0.1	66	0.1	169	0.2
資本の部						
資本金	8,596	8.1	8,596	8.1	8,596	8.3
資本準備金	9,719	9.1	9,720	9.1	9,720	9.3
連結剰余金	12,718	12.0	12,395	11.6	13,038	12.5
その他有価証券評価差額金	727	0.7	140	0.1	85	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	1	0.0
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	9	0.0	9	0.0
資本合計	31,751	29.9	30,843	28.9	31,429	30.2
負債・少数株主持分及び資本合計	106,181	100.0	106,639	100.0	103,857	100.0

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
連結の範囲に含まれた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タングチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・フルワリー(株)第一機械産業(株)の6社であります。上記子会社の他、(株)カナモト四国ならびにポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
非連結子会社2社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日に関する事項
すべての連結子会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年3月1日から中間連結決算日平成14年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
重要な資産の評価基準及び評価方法
a. 有価証券・その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法

b. 建設機材の評価基準及び評価方法: 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

【追加情報】敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見限り、当中間連結会計期間から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は104,640千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は104,640千円増加しております。

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…後入先出法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法
a. 有形固定資産: 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。レンタル用資産5年～10年 建物及び構築物 10年～34年

【追加情報】貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見限り、当中間連結会計期間から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は123,550千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は123,550千円増加しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)	第37期中間 (2000.11.1~2001.4.30)		第37期末 (2000.11.1~2001.10.31)		第38期中間 (2001.11.1~2002.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	32,640	100.0	67,346	100.0	32,615	100.0
レンタル売上高	21,658		41,839		21,024	
商品売上高	10,981		25,506		11,591	
売上原価	24,304	74.5	51,175	76.0	24,174	74.1
レンタル売上原価	15,625		31,189		15,327	
商品売上原価	8,678		19,986		8,847	
売上総利益	8,335	25.5	16,170	24.0	8,441	25.9
販売費及び一般管理費	6,698	20.5	13,298	19.7	6,745	20.7
営業利益	1,637	5.0	2,872	4.3	1,695	5.2
営業外収益	773	2.4	1,092	1.6	425	1.3
受取利息・配当金	26		39		11	
その他	746		1,052		414	
営業外費用	351	1.1	707	1.1	341	1.0
支払利息	293		544		241	
その他	58		163		99	
経常利益	2,059	6.3	3,257	4.8	1,779	5.5
特別利益	—	—	33	0.1	10	0.0
特別損失	1,048	3.2	2,265	3.4	65	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,010	3.1	1,024	1.5	1,724	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,230	3.8	1,883	2.8	866	2.6
法人税等調整額	762	2.3	1,308	2.0	111	0.3
少数株主損失(少数株主利益)	19	0.0	23	0.0	37	0.1
中間(当期)純利益	522	1.6	472	0.7	931	2.9

b. 無形固定資産:自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金:売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金:従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

d. 役員退職慰労引当金:役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法:外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象:外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

c. ヘッジ方針:相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法:通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の評

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第37期中間 (2000.11.1~2001.4.30)		第37期末 (2000.11.1~2001.10.31)		第38期中間 (2001.11.1~2002.4.30)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	12,484		12,484		12,395	
連結剰余金減少高	288		560		288	
配当金	272		544		272	
役員賞与金	16		16		16	
中間(当期)純利益	522		472		931	
連結剰余金中間期末(期末)残高	12,718		12,395		13,038	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第37期中間 (2000.11.1~2001.4.30)		第37期末 (2000.11.1~2001.10.31)		第38期中間 (2001.11.1~2002.4.30)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,869		12,469		8,708	
投資活動によるキャッシュ・フロー	268		762		617	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,243		12,137		3,458	
現金及び現金同等物の増減高	642		431		4,632	
現金及び現金同等物の期首残高	16,422		16,422		15,991	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,780		15,991		20,624	

価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定もって有効性の判定に代えております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更) レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は営業外収益の「受取保険料」で処理し、レンタル用資産の簿価は特別損失の「固定資産廃棄損」及びリース機械の解約損は営業外費用の「雑損失」で処理していましたが、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるため、当中間連結会計期間から保険金収入は「売上高」として処理し、他方、収益費用を対応させるため、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は46,038千円それぞれ増加し、経常利益は31,560千円減少しましたが税金等調整前中間純利益には影響はありません。従来、従業員家賃の会社支払額は販売費及び一般管理費の「地代家賃」で処理し、従業員負担分は営業外収益の「受取賃貸料」で処理していましたが、従業員数の増加に伴い「地代家賃」及び「受取賃貸料」が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すためには、従業員負担額を「地代家賃」から控除するのが適当と考え、当中間連結会計期間から従業員家賃の個人負担額は「地代家賃」から控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は80,512千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響はありません。

中間貸借対照表

(単位:百万円)	第37期中間 (2001.4.30現在)		第37期末 (2001.10.31現在)		第38期中間 (2002.4.30現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
流動資産	43,908	42.0	44,884	42.6	43,238	42.8
現金及び預金	14,988		15,691		19,985	
受取手形	14,734		12,519		11,375	
売掛金	8,848		12,586		8,159	
有価証券	272		114		204	
商品	862		738		483	
建設機材	3,378		2,931		2,784	
前払費用	276		252		232	
繰延税金資産	223		226		246	
その他	521		141		133	
貸倒引当金	197		318		366	
固定資産	60,652	58.0	60,538	57.4	57,696	57.2
有形固定資産	54,091	51.7	53,693	50.9	50,752	50.3
レンタル用資産	20,336		19,820		17,178	
建物	6,435		6,446		6,339	
構築物	1,602		1,581		1,489	
機械及び装置	1,332		1,294		1,211	
土地	24,042		24,258		24,258	
その他	341		291		275	
無形固定資産	66	0.1	78	0.1	81	0.1
投資等	6,494	6.2	6,766	6.4	6,862	6.8
投資有価証券	4,590		3,815		3,689	
子会社株式	327		327		603	
出資金	210		187		159	
長期前払費用	169		168		168	
繰延税金資産	609		1,563		1,697	
その他	1,166		1,151		1,148	
貸倒引当金	579		446		606	
資産合計	104,561	100.0	105,423	100.0	100,934	100.0

(単位:百万円)	第37期中間 (2001.4.30現在)		第37期末 (2001.10.31現在)		第38期中間 (2002.4.30現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
流動負債	31,055	29.7	30,845	29.3	33,371	33.1
支払手形	10,337		9,151		7,830	
買掛金	1,855		2,646		1,694	
短期借入金	7,851		7,755		8,115	
一年以内償還予定の社債	—		—		5,277	
未払金	8,347		8,284		8,104	
未払法人税等	1,234		1,290		898	
未払費用	223		279		211	
賞与引当金	524		575		552	
設備関係支払手形	375		421		214	
その他	306		442		471	
固定負債	41,622	39.8	43,543	41.3	36,124	35.8
社債	5,277		5,277		—	
転換社債	9,733		9,281		7,754	
長期借入金	13,076		14,305		16,336	
長期未払金	12,247		12,399		9,815	
役員退職慰労引当金	273		282		176	
退職給付引当金	1,014		1,997		2,042	
負債合計	72,678	69.5	74,388	70.6	69,496	68.9
資本の部						
資本金	8,596	8.2	8,596	8.2	8,596	8.5
資本準備金	9,719	9.3	9,720	9.2	9,720	9.6
利益準備金	1,345	1.3	1,372	1.3	1,372	1.4
その他の剰余金	11,495	11.0	11,204	10.6	11,664	11.6
任意積立金	10,350		10,350		10,350	
中間(当期)未処分利益	1,145		854		1,314	
その他有価証券評価差額金	727	0.7	140	0.1	85	0.0
自己株式	—	—	0	0.0	1	0.0
資本合計	31,883	30.5	31,034	29.4	31,438	31.1
負債資本合計	104,561	100.0	105,423	100.0	100,934	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)	第37期中間 (2000.11.1 - 2001.4.30)		第37期末 (2000.11.1 - 2001.10.31)		第38期中間 (2001.11.1 - 2002.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	31,234	100.0	64,295	100.0	29,977	100.0
売上原価	23,369	74.8	48,872	76.0	22,229	74.1
売上総利益	7,865	25.2	15,423	24.0	7,747	25.9
販売費及び一般管理費	6,360	20.4	12,651	19.7	6,196	20.7
営業利益	1,505	4.8	2,771	4.3	1,551	5.2
営業外収益	826	2.7	1,191	1.8	469	1.6
営業外費用	340	1.1	668	1.0	314	1.1
経常利益	1,991	6.4	3,294	5.1	1,705	5.7
特別利益	-	-	33	0.1	1	0.0
特別損失	1,043	3.3	2,255	3.5	230	0.8
税引前中間(当期)純利益	948	3.1	1,072	1.7	1,477	4.9
法人税、住民税及び事業税	1,201	3.9	1,854	2.9	843	2.8
法人税等調整額	762	2.4	1,299	2.0	115	0.4
中間(当期)純利益	509	1.6	518	0.8	748	2.5
前期繰越利益	635		635		565	
中間配当額	-		272		-	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		27		-	
中間(当期)末処分利益	1,145		854		1,314	

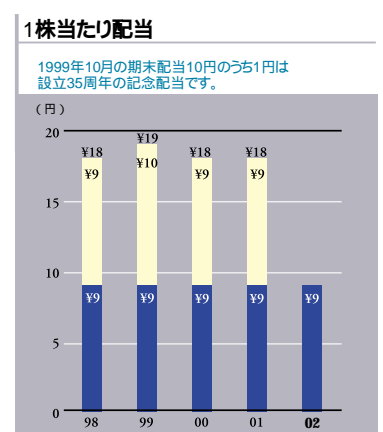
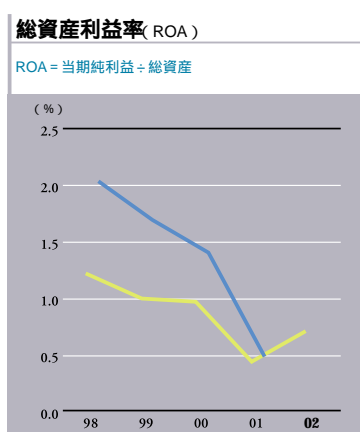
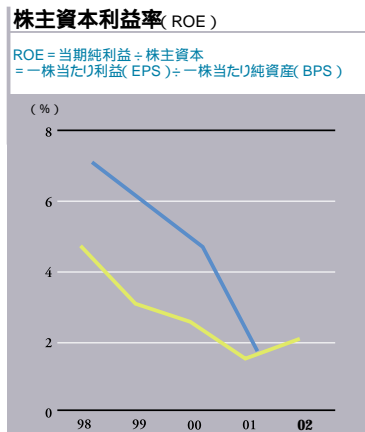
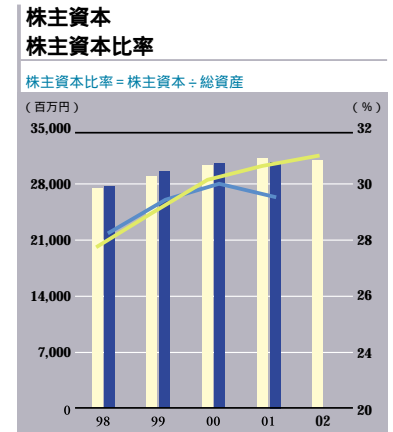
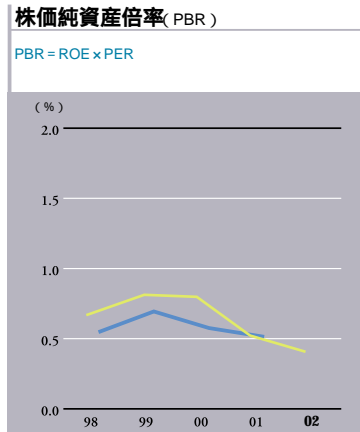
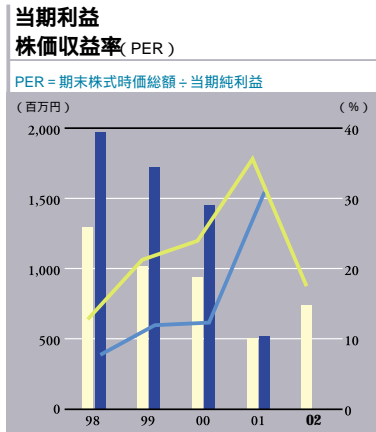
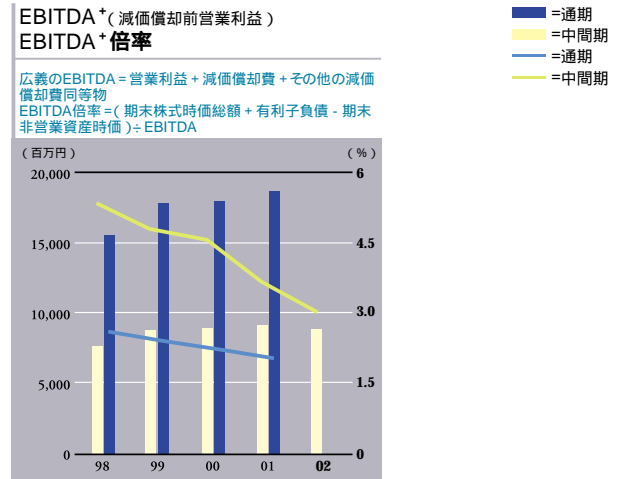
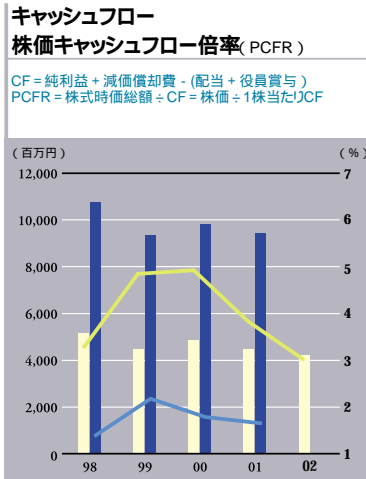
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株及び関連会社株式...移動平均法による原価法
その他有価証券:時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法
- 建設機材の評価基準及び評価方法
購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。
【追加情報】敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間期から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間期の減価償却費は104,640千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は104,640千円増加しております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品...後入先出法による低価格貯蔵品...最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産:定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。レンタル用資産 5年 - 10年 建物31年 - 34年
【追加情報】貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間期から耐用年数を10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間期の減価償却費は123,550千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は123,550千円増加しております。
無形固定資産:自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金:売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金:従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金:役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
a.ヘッジ会計の方法:外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
b.ヘッジ手段とヘッジ対象:外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用してあります。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用してあります。
c.ヘッジ方針:相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用してあります。
d.ヘッジ有効性評価の方法:通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は営業外収益の「受取保険料」で処理し、レンタル用資産の簿価は特別損失の「固定資産廃棄損」及びリース機械の解約損は営業外費用の「雑損失」で処理しておりましたが、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるため、当中間期から保険金収入は「売上高」として処理し、他方、収益費用を対応させるため、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。
この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は46,038千円それぞれ増加し、経常利益は31,560千円減少しましたが、税引前中間純利益には影響ありません。
従来、従業員家賃の会社支払額は販売費及び一般管理費の「地代家賃」で処理し、従業員負担分は営業外収益の「受取賃貸料」で処理しておりましたが、従業員数の増加に伴い「地代家賃」及び「受取賃貸料」が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために、従業員負担額を「地代家賃」から控除するのと同様と考え、当中間期から従業員家賃の個人負担額は「地代家賃」から控除する方法に変更いたしました。
この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は80,512千円増加しましたが、経常利益及び税引前中間純利益には影響はありません。



Shareholders' Q&A 特別編

「カナモトエグザミナー」読者アンケート結果

今回のQ&Aコーナーは、本誌Vol.15からVol.18に同封させていただいたアンケートハガキで皆さまがお寄せくださったご意見を発表しながら、代表的なご質問にお答えしてまいります。本誌のアンケートハガキは、株主の皆さまの弊社に対するご評価をお伝えいただくホットライン。皆さまと弊社役員・社員一同が問題意識を共有することこそが、カナモトの現在を浮き彫りにし、将来、いっそう魅力ある企業へと成長させていくための原動力となります。どうぞ、今後とも、忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせください。

集計対象：カナモトエグザミナー Vol.15(2001年4月発行)～Vol.18(2002年1月発行)同封のアンケートハガキ返信分 返信総数：411通

カナモトに対するご意見・ご質問

<自由回答、有効回答数：269>

皆さまからのご意見・ご質問を、6つのテーマに分類・集計しました。「株価・配当」「IR・ディスクロージャー」「経営方針・業績」についてのご意見が全体の4分の3以上を占めるのは、当然といえます。その後が続くのが「ベンチャー支援事業」。次代を担う主力事業の発掘を目的に、この事業領域に注力する当社の戦略に対する、皆さまの深いご理解と注目度の高さが表れているといえましょう。

【主なご意見・ご質問の傾向】

■ 株価・配当について

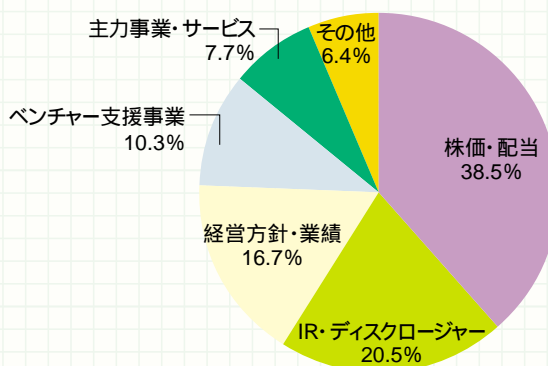
株価と配当のアップを期待する声が大半を占めました。他社との比較で、当社の配当をご評価いただきご意見が多いなか、株式市場全体が好況だったころに当社株を取得くださった方からは「努力を求む」との声も。また、株価対策として、自社株取得や無償増資など、具体的なご提案もいただいています。

■ IR・ディスクロージャーについて

より活発な、かつタイムリーな情報公開をお求めのご意見が多く見受けられる一方、情報公開に費やすコストを削りその分を利益に、とのご提言もありました。また、株主優待制度についてのご要望も複数いただいています。

■ 経営方針・業績について

業績については、相対的に高くご評価くださる声が多いようです。経営方針については、レンタル単価下落への対応や拠点展開の具体的な戦略の公表、また、公共投資依存体質からの脱却という視点から情報通信関連事業への注力を求めるご意見もありました。



■ ベンチャー支援事業について

最も多く触れられているのが、マイクロタービン発電機。近年の電力自由化や原発縮小の動向から「期待する」とのご意見が多いようです。また、当社出資先のソフトフロント社のVoIPシリーズ「KISARA」ファミリーについても、高評価の声が大半。一方で、新規事業につき「手を広げすぎないように」とのご提言もいただきました。

■ 主力事業・サービスについて

時勢に応じて、営業体制を積極的に更新している点にご評価が集まりました。

■ その他

読者の方の前職や居住地などから、当社に親近感を持ってくださっているとのご感想をいただいています。また、配当金の受取について、手数料のかからない郵便局を通してほしいとのご要望をいただきました。

カナモトについてお答えします。

Q さらなる高配当に期待しています。

A 株主の皆様へ利益を還元する方法はいろいろあると思いますが、投資に対する利益還元ですから、やはり、配当と株式分割、つまり、配当性向を高めることでお応えすべきものと当社では考えております。今後も現状の配当性向を下回ることのないよう、収益拡大に努めてまいります。

Q 株価が公募価格に戻るよう、努力してほしい。

A 株価は会社の実力を映す指標ともいわれますので、当社としましても少しでも高められるよう、業績向上と、企業ブランドの向上に努力しております。公募価格まで戻るようにとのことですが、91年の札幌証券取引所上場から長期間に渡りまったく売買をされないまま保有いただいているとしましたら、この間に数度の株式分割を実施させていただいておりますので、現在の株式数は当初の株式数の約3.11倍になっております。これを株価に置き換えますと、952円ということになるかと思いません。少なくとも、この株価を目前の目標として、これからも努力いたします。

Q 株価対策として株式償却なども考えられますが、予定はありますか？

A 自己株の償却を、ROE(株主資本利益率)を高めるための方策と位置付けることもできますが、当社としてはROA(総資本利益率)の向上が先決と考えています。また、債券格付を考えると、現状で自己株償却を行うのは、投資家の皆さまのご意向にそぐわないと判断しています。

Q 株主優待制度を設けてほしい。

A 保有株式数の多寡について対価が厳密に比例する点、また、証券会社を通じたミニ株投資や投資信託をご利用の方にもあまねくご提供できる点などから、当社では株主の皆さまへの利益分配こそが、最も公平な対価との見解を持っています。

Q 配当金を、手数料のかからない郵便局で受け取れるようにしてください。

A 配当金領収証によるお受け取りはこれまでも可能でしたが、お振込みにつきましても、次回分からご案内できるよう現在その手続き中です。なお、ご指定金融機関にお振込みさせていただく際の手数料は、当社で負担させていただいております。

Q 中国・四国地方に事業所が少ないのは、なぜ？

A 建機の稼働効率を高めつつ営業テリトリを拡大するために、拠点間でレンタル資産を移動し合える距離を保ちながら、現時、東北、関東、中部、関西と営業展開をしてきたためです。現在、西日本ではアライアンスグループによるシェア拡大戦略を実践しており、昨年には四国にカナモト四国が設立、着々と売上を伸ばしております。中国地方にグループ会社誕生とのニュースを、一日でも早くお伝えできるよう頑張ります。

Q 原発縮小、電力自由化、エネルギー問題の深刻化の流れのなかで需要アップが見込めるMTGの拡販に注力し、その分、将来性の見えない分野への投資をやめるべきでは？

A MTGに関しては、現在はこれまで重要視されていなかった未利用ガス、主にメタンガスを燃料とする設備の拡販に努めています。また、その他の投資については、収益が安定しているうちに当社の将来を担う新事業のシードを探すためのもので、純利益の10%までという枠を設けています。これまで、その枠を越える投資はされておりません。ご理解をいただきたいと思えます。

Q レンタル単価が下がっているとのことですが、収益拡大のために価格アップを図れないでしょうか？

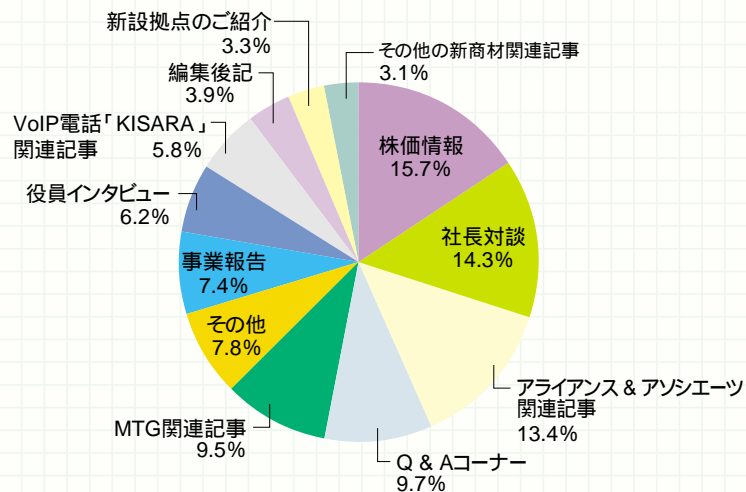
A 当社でも、他社以上の付加価値を高めるなど、あらゆる算段をしておりますが、建設不況というネガティブな環境にあって、レンタル料金は低迷しており一朝一夕での回復は困難な状態です。レンタル料金が低いことは、ユーザーにとって目先の費用軽減にはつながりませんが、一方でレンタル建機をこれまで以上に長期間運用しなければ投下資本の回収ができないことから、古い建設機械を使わざるを得ず、中長期的にはユーザーにとってもレンタル会社にとっても芳しい結果を得ないこととなります。現状の価格競争は企業の淘汰を進める要因にもなりますので、今しばらくの時間を要すと思われるものの業界が整理されていくとともに、レンタル料金も自ずと安定してくるものと考えられます。

「カナモトエグザミナー」興味深かった記事

< 選択式・複数回答、有効回答数：516 >

【主なご意見・ご質問の傾向】

本誌は、1月・7月発行分が事業報告号、4月・10月発行分が読み物記事中心の編集になっています。定番の「株価情報」のほかには、当社トップの生の声を記事にした「社長対談」、カナモトグループ企業の記事「アライアンス & アソシエーツ」、読者の皆さまの声が反映される「Q & Aコーナー」などが注目的に。また、新商材については、やはりマイクロタービン発電機の記事に興味を持たれる方が多いようです。あまり誌面を割けなかった記事にもご投票いただいていることから、皆さまの精読率の高さうかがえます。この場を借りて、お礼申し上げます。



本誌に対するご意見・ご質問

< 自由回答、有効回答数：133 >

本誌そのものへのご評価ということで、IR・ディスクロージャーのあり方から、編集企画、パンフレットとしての体裁・デザインなどに至るまで、幅広いご感想やご指摘をいただきました。まだまだ手探りの部分もありますが、皆さまのお声を参考にしながら、より水準の高い株主通信の制作に努めてまいります。

【主なご意見・ご質問の傾向】

■ 誌面づくりへのご評価

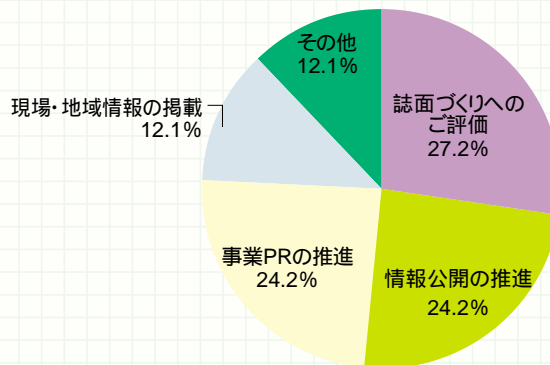
長年にわたり、数々の株主通信をご覧になってきた方々から、「見やすい」「わかりやすい」「内容が充実している」とご評価いただけたのは、大変光栄です。一方、専門用語などについての解説が不足しているとのご指摘もいただきました。

■ 情報公開の推進

グループ企業各社の詳細な経営情報、また、当社のなかで停滞している事業とその原因、対処策などについての情報開示を求めるご意見をいただきました。

■ 事業PRの推進

MTG、KISARAを中心とした新規事業につき、いっそうのPRを期待するご意見が大半を占めました。



■ 現場・地域情報の掲載

カナモト本社ビルの様子や社員の仕事ぶりなどを掲載してほしい、また、北海道の地域特性が伝わるような記事を、とのご要望をいただいています。

■ その他

出資先のベンチャー企業トップとの対談など、記事企画についてのご要望をいただきました。

本誌についてお答えします。

Q MTGの国内販売実績とシェア、カナモトにおける将来性などを、詳しく記事にしてほしい。

A 本号でも、MTGの記事を掲載させていただいておりますが、これまでの経緯や今後期待される市場性などの特集を設けるとともに、新しく採用いただいた施設などのご紹介も、適宜掲載していきたいと思っております。

Q 相当な影響力を及ぼしている子会社の決算報告を詳細に発表することを希望。

A 連結決算と当社単独決算とを比較いただきますとご理解いただけるかと思いますが、当社連結決算に大きく影響する連結対象子会社は、残念ながら、まだありません。今まさに成長過程の企業ばかりです。一日も早く収益を拡大させ、開示できるようグループを挙げて頑張ります。

Q 経営陣・役員さんの人物紹介などあれば、より親しみが沸くのでは？

A なるほど、株主通信にはこれまで、社長や取材した案件の担当執行役員は写真も掲載されていますが、役員全員の写真と名前を併載したことはありませんでした。確かに名前だけでは人物像は浮かぶはずもなく、なんともしがたいですね。早速、企画していきたいと思っております。

Q 株主総会議事録を掲載してください。(北海道は遠すぎて行けない)

A 総会議事録の掲載というのは、思いつきませんでした。ただ、お手元にお届けする時期を考慮しますと、小誌への掲載よりも、ホームページに掲載する手法のほうがより即時性が高いと思われます。既に実施されている企業もあり、皆様の同意をいただき次第、当社でも実施できるよう準備を進めています。

Q 5月、10月に四半期の財務情報を提供されたい。

A 2004年から、東京証券取引所でも四半期決算の実施が計画されています。実は小誌エグザミネーターを四半期ごとの発刊に増刊したのも、四半期決算への下準備を進めるためでありました。近い将来、四半期決算をご提供できる体制が整うことと思いますので、今しばらくお待ちください。

Q 札幌の本社ビルの各階の様子が知りたいので是非掲載してください。

A は、はい。どこにでもあるごく普通の事務所風景ですが、ご要望とあらば近いうちに小誌編集スタッフのデスク以外にご紹介いたしましょう。すべてを開示すると大言を吐いてしまいましたが、我々のデスクはあまりにもお見せできる状態ではありませんので、ご勘弁を。

Q 良い話は書きやすく、悪い話は書きにくいのは当たり前ですが、ネガティブな話題も掲載してこそ、情報公開企業と言えるのでは？

A 小誌のタイトル・エグザミネーターには「試験官、調査員」という意味があります。おざなりの株主通信にはしたくないとの考えから命名したもので、創刊時の精神は今も変わらずに持ち続けているつもりです。これからも、株主の皆様を代表して、カナモトを隔から隔まで分析できるよう努力します。

Q 30年以上、100社以上の株主通信を見たが、判の大きさといいい、内容といいい、活字の大きさ、見やすさからいって、カナモトのものが群を抜いている。

A ありがとうございます。創刊当初はA4版でしたが、郵送の兼ね合いから三つ折にせざるを得ず、せつかくの大判の割にはご覧になり辛い状態で、試行錯誤の結果、現在の大きさが程よいものと判断いたしました。これからも、読みやすさを追求してまいります。

Q 商品にせよ技術、その他でも、アルファベットの羅列だけでは理解しづらい。説明・解説が必要だと思いますが、いかが？

A 少しでも皆様にご理解をいただけるよう噛み砕いているつもりなのですが、如何せん、最近のインターネット関連やマイクロタービンといった最新技術の場合、横文字ばかりの状態です。図式などを増やして、もっとわかりやすい説明ができるよう努力していきます。

Q カナモトで新しい建機を開発、あるいはメーカーの開発に協力しているといった事例はありますか？ なければ、今後の見通しは？

A 口幅ったい言い方になりますが、当社は国内有数のビッグユーザーということになると思います。また、メーカーさんにとっては、エンドユーザーの声を集めるマーケティングサービス会社という位置付にもなると思います。当社の整備部門で集められたメンテナンスの不具合や、営業部門で集められたユーザーの声は、メーカーサイドにフィードバックさせていただいており、これまで油圧ショベルや高所作業車などの開発に寄与しています。

バリューを追求する姿勢が 長期投資の成功を生む

〈寄稿〉木村 喜由^{キヨシ}氏 日本個人投資家協会理事

今回ご寄稿くださった、日本個人投資家協会の理事をお務めの木村喜由氏。長年にわたるアナリスト、ストラテジストとしての活動を経て、現在、個人投資家として活躍されている氏から、長期投資を成功させるためのヒントをご教示いただきました。



略歴 日本証券アナリスト協会検定会員、日本テクニカルアナリスト協会副会長。83年、朝日生命に入社し、企業向け融資業務などを担当。以降、勸角証券、勸角総研、ソシエテ・ジェネラル証券、東海銀行で、シニア・アナリスト、調査部長、チーフ・ストラテジストなどを歴任し、02年現職に。経済書の分野で著書・共著・翻訳多数。

株式投資に関わって28年になります。このうち16年間はアナリスト、ストラテジストとして活動し、現在は当初からの希望であった個人投資家として自由に投資を行う立場になっています。職業柄、いろいろな投資の成功法を研究してきましたが、短期売買では投資家のスキルや情報量に依存する部分が大きく、ネット取引の利便性が大きく高まったとはいえ、なかなか個人投資家が勝ち残るのは難しいと思います。個人が勝つためには、自分の性格と経験に適合した強みを生かすことが一番重要です。戦術的には、短期間での運用成績に追われるプロの運用責任者に(自分の個人的判断とは別に)仕方なく売買させられる、その裏に行くことがポイントです。プロは大型で大きく値上がりした銘柄ほど保有の必要に迫られ、下がった銘柄は理由を問わず売らう要請されることが多いのです。

世界でもっとも成功した投資家は

米国のウォーレン・バフェット氏ですが、彼の基本とする投資行動は非常にシンプルです。自分のよく理解できる業界の有力企業(トップ企業でなくてもよい)が、何かの理由で株価が実力以下に売り込まれたときに買い、相場全体のブームが終盤に差し掛かったときに売却する、ということを丹念に繰り返したのです。典型的な割安株投資の姿勢を貫いてきたわけですが、コア銘柄の数は10社前後に絞られており、それ以外の銘柄の運用額は非常に少ないのが特徴です。

彼の好成績は米国経済の大発展期に重なっており、銘柄さえ悪くなければバイアンドホールド戦略がきわめて有効でした。今の日本の経済環境では、なかなか順調な成長トレンドを続ける銘柄は少ないのですが、そこそこの業績を維持している割安銘柄をいくつかピックアップし、そのなかから平均並み以上のPERまで買われる銘柄があったら、あるいは予想以上

に業績が悪いことが判明したら新規の銘柄に乗り換えるという戦術は、依然として有効だと思います。特に今年から金庫株が解禁されたことにより、企業が自社株買いをしやすくなったため、このようなアプローチを取る投資家が増加するでしょう。

カナモトの場合、連結PBRが0.4倍台、配当利回り約4%、予想PER13倍程度と、株価指標面からは驚くほどの割安さです。建設関連で北海道地盤という点が人気低迷の原因と思われるのですが、着実な営業拡大と採算管理により再浮上のきっかけを待つ状態と見ています。ゼロ金利預金のシフト先として有望な長期投資の候補銘柄と見ています。

日本個人投資家協会 (JAII)
日本初の個人投資家による特定非営利活動法人として、健全で優れた個人投資家を保護・育成するために、公平な投資情報の開示を中心とした啓蒙活動を展開している。

ホームページURL <http://www.jaii.org/>

株価情報

● 株価および売買高株式の状況 (2002年4月30日現在)

会社が発行する株式の総数 66,000,000株
 発行済株式の総数 30,253,241株
 株主数 4,145名

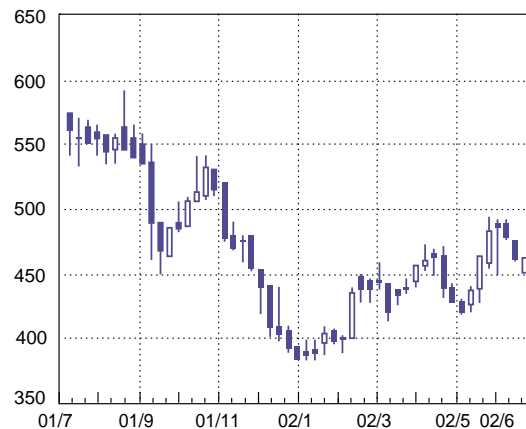
● 大株主 (2002年4月30日現在)

オリックス株式会社 / 金本太中 / 金本三郎 / 三菱信託銀行株式会社 / 株式会社小松製作所 / カナモトキャピタル株式会社 / 株式会社北海道銀行 / 東京海上火災保険株式会社 / 株式会社北洋銀行 / デンヨー株式会社

● 株式分割・ファイナンス

1991年 6月 札幌証券取引所上場
 公募増資(92万株)
 12月 株式分割(1:1.2)
 1992年12月 株式分割(1:1.1)
 1993年 8月 1997年8月26日満期スイス・フラン建ワラント債(6,000万SFr)発行
 12月 株式分割(1:1.5)
 1994年 4月 公募増資(200万株)
 7月 1998年10月31日満期スイス・フラン建転換社債(1億SFr)発行
 12月 株式分割(1:1.3)
 1995年12月 株式分割(1:1.1)
 1996年 3月 東京証券取引所市場第二部上場
 公募増資(200万株)
 6月 第1回無担保転換社債(100億円)発行
 12月 株式分割(1:1.1)
 1997年11月 2002年11月26日満期ユーロドル建普通社債(42,000千ドル)発行
 1998年 4月 東京証券取引所市場第一部昇格
 1999年11月 2003年10月31日満期円建転換社債(50億円)発行
 2000年11月 2003年10月31日満期円建転換社債の転換価格を777円から622円に変更

● 株価チャート (週足)



● 株価および売買高 (東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2001年 7月	589	533	546	1,013
8月	590	535	541	733
9月	558	451	485	742
10月	540	483	528	666
11月	530	454	456	436
12月	454	390	394	671
2002年 1月	409	385	401	551
2月	448	390	441	567
3月	459	416	440	557
4月	473	433	439	636
5月	494	420	483	869
6月	492	450	464	666

会社概要 (2002年4月30日現在)

商号 **株式会社 カナモト**
 (英文 **kanamoto co.,ltd.**)
 設立 1964年10月28日
 資本金 85億9,673万円(払込済資本金)
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 札幌証券取引所
 営業拠点 136カ所
 本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
 発行株数 30,253千株(発行済株式総数)
 決算期 毎年10月31日(年1回)
 証券コード 9678
 従業員数 1,137名(嘱託・臨時雇員を除く)

役員一覧 (2002年4月30日現在)

● 取締役

代表取締役会長 ● 金本 太中
 代表取締役社長 ● 金本 寛中
 代表取締役副社長 ● 鷲田 秀光
 取締役常務執行役員 ● 澤田 紳六
 取締役常務執行役員 ● 佐藤 幸夫
 取締役常務執行役員 ● 的野 真博
 取締役 ● 薩摩 幸治郎

● 監査役

常勤監査役 ● 奥村 敏三
 常勤監査役 ● 津田 憲澄
 監査役 ● 大西 清

● 執行役員

監査管理部長 ● 金本 栄中
 総務部長 ● 辻岡 公夫
 総務部長 ● 片山 健一
 鉄鋼事業部長 ● 今 吉勝
 経理部長 ● 卯辰 伸人
 営業開発部長 ● 野宮 秀樹
 レンタル事業部長 ● 平田 政一
 持株保証部長 ● 成田 仁志
 秘書企画部長 ● 成田 仁志
 レンタル事業部東北地区担当部長 ● 工藤 三郎
 レンタル事業部関東信越地区担当部長 ● 金本 哲男
 情報機器事業部長 ● 金本 哲男
 事業開発部長 ● 北方 敬一

拠点ネットワーク

● 当社の部門別事業所数 (2002年4月30日現在)

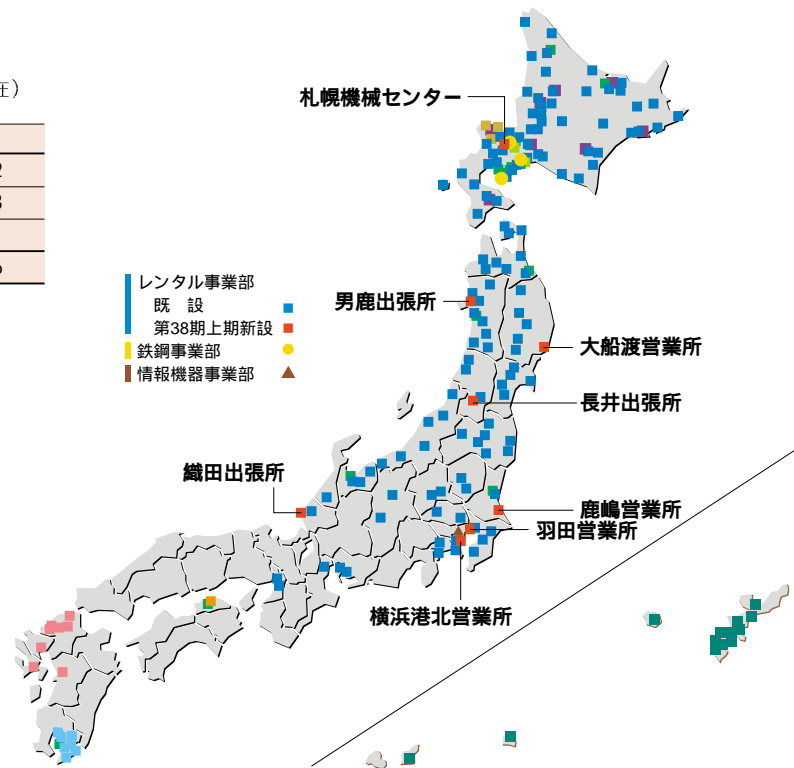
	北海道	本州	計
レンタル事業部	56	76	132
鉄鋼事業部	3	0	3
情報機器事業部	0	1	1
拠点合計	59	77	136

● 第38期上期の新設

札幌機械センター	横浜港北営業所	織田出張所
大船渡営業所	男鹿出張所	羽田営業所
長井出張所	鹿嶋営業所	

● カナモトアライアンスグループ

(株)アシスト	9拠点
(株)SRGカナモト	2拠点
(株)カナテック	13拠点
(株)カナモト四国	
(株)九州建産グループ	8拠点のほか グループ企業4社
第一機械産業(株)	7拠点
(株)タニグチ	3拠点
町田機工(株)	13拠点



バックナンバー

カナモトでは年4回、1月・4月・7月・10月に株主通信『Kanamoto Examiner』を発行しています。バックナンバーをご希望の方は、葉書に氏名・送付先をご記入のうえ下記までご連絡ください。本誌へのご意見・ご要望もお待ちしています。

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
株式会社カナモト 広報課



vol.17

フロンティア・ビジョン特集号



vol.18

第37期事業報告号



vol.19

2002年10月期第1四半期号

● 編集後記 ●

W杯も終わっちゃいましたね。全国各地の裏方の皆さん、お疲れ様でした。日本のベスト16入りはもちろん喜ばしいことでしたが、韓国の国を赤く染める応援と力尽きることを知らない選手、凄すぎるパワーには感動を通り越え、ジェラシーを感じてしまいました。

加えて、ミスジャッジや、ずさんなチケット管理など、サッカーファンならずとも如何なものかと思う点がありました。警備もまた然り。ここ札幌では、因縁のイングランド=アルゼンチン戦が行われたのですが、夜のスキニは警官ばかり。唯一よかったのは不法駐車・駐輪が一切なかったこと。札幌で囁かれていたのは『警察もやればできるじゃん』。

確かに暴動は困るし悲しいから、対戦国の観客同士の接触を分断しようという考えは解らんでもないですが、少々やりすぎですよね？札幌ではイングランド人とアルゼンチン人が、お互いを讃えあっていました。不肖高山が中学の頃、体育祭での応援合戦では対戦相手にエールを贈りあいました。多少の小競り合いはあったとしても、それを包み込める『和』の心が日本にはあったはず。自国の応援だけでなく他国をも応援した日本人の観客があれだけ放映されていたじゃないですか。『和』の心をもっている民を理解できない官。この図式は日本ではどこもかしこも一緒なのですね。(高山)



(東証一部・札証 証券コード: 9678)
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Phone: (011)209-1600(大代表)
<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information 株主メモ

決算日	毎年 10月 31日 (年1回)	同事務取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212)
株主総会	毎年 1月中	三菱信託銀行株式会社証券代行部	
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月 31日	郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508)
利益配当金受領株主確定日	毎年 10月 31日	および電話照会先	三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月 30日	同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞		
名義書換代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社		